

平成 27 年度予算特別委員会
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	政策推進課	P	2
	秘書広報課	P	15
	自治振興課	P	17
	危機管理課	P	21
	情報推進課	P	26

1 所管予算案総括表

企画部

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額
政策推進課	7,772,394	7,765,111	7,283
秘書広報課	50,539	55,014	▲ 4,475
自治振興課	109,388	108,949	439
危機管理課	41,588	132,720	▲ 91,132
情報推進課	434,948	415,041	19,907

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額
			0
			0

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
湯のまち別府ふるさと応援事業 政策推進事務に要する経費	-	3,867 政策推進課	湯のまち別府ふるさと応援寄附金の寄付者に対するお礼に特産品等を選定・拡充することにより、地域産業・地域経済活性化を推進します。
別府市公共交通活性化協議会負担金 交通体系整備促進に要する経費	3-1 都市環境	688 政策推進課	別府市公共交通活性化協議会により、生活交通ネットワーク計画や地域公共交通網形成計画策定に向けて、本市の公共交通のあり方について協議します。
協働推進事業費補助金 協働事業推進に要する経費	6-2 協働の まちづくり	7,200 自治振興課	協働のまちづくりを推進するため、自治会とNPO等が連携した取組みに対して支援するとともに、行政からのテーマ提案やNPO等からの企画提案により、協働事業となるものについて助成をします。
社会保障・税番号制度事業 情報推進管理運営に要する経費	7-1 市政運営	14,904 情報推進課	社会保障・税番号制度に必要となる番号連携サーバ、中間サーバなどの利用環境の整備を行います。

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	03	0119	財政事務に要する経費			政策推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,262						1,262	
<p>【事業の目的】 財政事務全般を遂行するために必要な経費を計上しています。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①旅費 6千円 財政事務に必要な研修等に参加します。</p> <p>②消耗品費 269千円 決算統計・実務提要・補助金総覧等の追録代、財政事務に必要な書籍、その他一般的な事務用品を購入します。</p> <p>③予算書印刷（印刷製本費） 987千円 別府市一般会計予算書及び別府市特別会計予算書の印刷を行います。</p> <p>④財務諸表作成支援業務委託料 1,944千円 H28年度から始まる新基準の公会計制度に必要となる各種財務書類の整備についての支援を民間業者に委託します。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0133	政策推進事務に要する経費			政策推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,002						6,002	
<p>【事業の目的】 実施計画の進行管理及び政策の調整、特命による重要事項等の計画・考察・調査を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①指定管理者選定業務 56千円 別府市公の施設の指定管理者の指定手続きやモニタリング等に関する事務の総括を行います。 （平成27年度指定管理更新施設なし）</p> <p>②国際特別都市建設連盟事業 666千円 国際特別都市法の適用を受けている12都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図ることを目的に、災害援助、応援協定を締結し交流を図っています。</p> <p>③政策推進のための調査研究業務 1,000千円 重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議などを行います。</p> <p>④湯のまち別府ふるさと応援寄附金事業 3,867千円 次世代を担う子どもたちに、ふるさと別府を引き継いでいくために応援をしたいという方が別府市に寄付をした場合、税が控除される制度の運用を行っています。</p> <p>⑤その他（住居表示、大分県電源地域連絡協議会、消耗品など） 511千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0134	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
8,444						8,444	

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合でごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支払います。

◎一般会計経常費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	9%	3.000%	3.000%	3.000%
人口割	66%	44.198%	11.359%	10.443%
需要額割	25%	14.902%	6.425%	3.673%
27年度	100%	62.100%	20.784%	17.116%

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
217						217	

【事業の目的】

第3次別府市行政改革推進計画の検証を「別府市行財政改革市民委員会」による外部評価を実施しながら行い、効率的な行財政運営を推進するとともに職員の意識改革を図ります。また、行政評価を実施して事務事業の見直しを行い、行政課題の発見や行政運営の改善につなげていきます。

【事業内容】

- ①委員等謝礼金 133千円
別府市行財政改革市民委員会委員に対して、謝礼金を支払います。
(委員9名、年3回開催予定)
- ②委員等交通費 30千円
別府市行財政改革市民委員会委員に対して、交通費を支払います。
(委員9名、年3回開催予定)
- ③消耗品費 47千円
行政改革推進事務に必要な一般的な事務用品を購入します。
- ④事前資料郵送料 7千円
別府市行財政改革市民委員会に対して、会議前に資料を郵送します。

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-													
款	項	目	事業	事業名称			所管課												
02	01	07	1020	基金積立金			政策推進課												
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
111,637					11,637	100,000													
<p>【事業の目的】 「別府市ONSENツーリズム推進基金」「湯のまち別府ふるさと応援基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市ONSENツーリズム推進基金 積立額：100,949千円 本市におけるONSENツーリズムの推進を目的とする市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興等の事業の財源に充てるための基金です。 ○湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：10,688千円 別府市を応援する者からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市ONSENツーリズム推進基金積立金</td> <td>100,543</td> <td>100,556</td> <td>101,115</td> </tr> <tr> <td>湯のまち別府ふるさと応援基金積立金</td> <td>1,761</td> <td>1,733</td> <td>1,505</td> </tr> </tbody> </table>									H23	H24	H25	別府市ONSENツーリズム推進基金積立金	100,543	100,556	101,115	湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	1,761	1,733	1,505
	H23	H24	H25																
別府市ONSENツーリズム推進基金積立金	100,543	100,556	101,115																
湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	1,761	1,733	1,505																

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
15,055		769			479	13,807	
<p>【事業の目的】 交通体系を総合的に整備促進するために、官民で協力し協議会などを組織して関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要不可欠な公共交通を維持するための支援を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①交通体系の整備促進活動関連負担金 6,973千円 ・大分空港利用促進期成会負担金 (6,200千円) ・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金 (75千円) ・東九州軸推進機構負担金 (10千円) ・別府市公共交通活性化協議会負担金 (688千円) ②別府市生活バス路線維持費補助金 8,000千円 生活バス路線維持を目的に市内の4つのバス路線を運行するバス事業者に対し、支援を行います。(内成線・柚の木線・堺線・仙人田線) ③その他 旅費・消耗品・土地借上料 82千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																	
款	項	目	事業	事業名称			所管課																
02	01	16	0163	基金積立金			政策推進課																
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源																	
126,201					26,261	100,000																	
<p>【事業の目的】 「別府市財政調整基金」「別府市公共事業費基金」「別府市減債基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市財政調整基金 積立額：119,614千円 別府市の財政調整のための基金です。（地方自治法第241条の規定に基づく。）</p> <p>○別府市減債基金 積立額：3,283千円 市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。</p> <p>○別府市公共施設再編整備基金 積立額：3,304千円 別府市の公共施設の再編及び整備を計画的に推進するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市財政調整基金積立金</td> <td>590,794</td> <td>869,057</td> <td>117,896</td> </tr> <tr> <td>別府市減債基金積立金</td> <td>1,926</td> <td>1,937</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>別府市公共施設再編整備基金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>									H23	H24	H25	別府市財政調整基金積立金	590,794	869,057	117,896	別府市減債基金積立金	1,926	1,937	3,026	別府市公共施設再編整備基金	-	-	-
	H23	H24	H25																				
別府市財政調整基金積立金	590,794	869,057	117,896																				
別府市減債基金積立金	1,926	1,937	3,026																				
別府市公共施設再編整備基金	-	-	-																				

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金（国民健康保険事業分）			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
817,347		613,009				204,338	
<p>【事業の内容】</p> <p>保険基盤安定繰出金 予算額 817,347千円</p> <p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填し、また、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険料の一定割合を公費で補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援するため一般会計から国保会計へ繰り出すものです。</p> <p>①保険税軽減分（負担割合：県3／4、市1／4） ②保険者支援分（負担割合：国1／2、県1／4、市1／4）</p> <p>国、県の負担は一般会計で受け入れられ市の負担分とともに国保会計へ繰り出します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
632,789		864				631,925	
【事業の内容】							
①出産育児一時金繰出金 予算額 40,320千円 国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について国保会計に繰り出すものです。							
②財政安定化支援事業繰出金 予算額 303,556千円 国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、病床数が特に多いなどの保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国保会計に繰り出すものです。							
③その他一般会計繰出金 予算額 70,018千円 こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国保会計に繰り出すものです。							
④職員給与費等繰出金 予算額 175,347千円 国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国保会計に繰り出すものです。							
⑤事務費繰出金 予算額 43,548千円 国民健康保険の事務の執行に要する経費について国保会計に繰り出すものです。							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	04	0288	基金積立金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
233					233		
【事業の目的】							
「別府市福祉振興基金」に積立てを行います。							
【基金の設置目的】							
○別府市福祉振興基金 積立額： 233千円							
高齢化社会に対応し、福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他の市民福祉の増進を目的とする事業を推進するための基金です。							
【積立額の推移】 単位：千円							
				H23	H24	H25	
別府市福祉振興基金積立金				155	108	215	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																																					
款	項	目	事業	事業名称			所管課																																				
03	02	06	0848	介護保険事業特別会計繰出金			政策推進課																																				
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源																																				
1,644,440		8,261					1,636,179																																				
<p>【事業の目的及び内容】 介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。</p> <p>【繰出基準】 (※) 法定負担分：介護保険法第123条</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2">算定基準</th> <th colspan="2">予算額 [単位：千円]</th> </tr> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費 (※)</td> <td>12.50%</td> <td></td> <td>1,363,240</td> <td>1,349,731</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費 (※) (介護予防事業)</td> <td>12.50%</td> <td></td> <td>32,324</td> <td>3,173</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費 (※) (包括的支援事業・任意事業)</td> <td>19.50%</td> <td></td> <td>31,582</td> <td>32,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>職員給与費等</td> <td>100%</td> <td>117,269</td> <td>114,615</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>100%</td> <td>100,025</td> <td>103,271</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰出額合計</td> <td>1,644,440</td> <td>1,602,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度は19.75%</p>								算定基準			予算額 [単位：千円]		平成27年度	平成26年度	介護給付費 (※)	12.50%		1,363,240	1,349,731	地域支援事業費 (※) (介護予防事業)	12.50%		32,324	3,173	地域支援事業費 (※) (包括的支援事業・任意事業)	19.50%		31,582	32,209	その他	職員給与費等	100%	117,269	114,615	事務費	100%	100,025	103,271	繰出額合計			1,644,440	1,602,999
算定基準			予算額 [単位：千円]																																								
			平成27年度	平成26年度																																							
介護給付費 (※)	12.50%		1,363,240	1,349,731																																							
地域支援事業費 (※) (介護予防事業)	12.50%		32,324	3,173																																							
地域支援事業費 (※) (包括的支援事業・任意事業)	19.50%		31,582	32,209																																							
その他	職員給与費等	100%	117,269	114,615																																							
	事務費	100%	100,025	103,271																																							
繰出額合計			1,644,440	1,602,999																																							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
12,276		5,883					6,393
<p>【事業の内容】</p> <p>事務費繰出金 予算額 12,276千円</p> <p>後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。</p> <p>【実績】</p> <p>当初予算額 平成24年度 6,871千円 平成25年度 3,505千円 平成26年度 3,450千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
369,712		277,284					92,428
【事業の内容】							
保険基盤安定繰出金 予算額 369,712千円							
低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。							
負担割合 県3/4、市1/4							
県の負担は一般会計で受け入れられ市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計へ繰り出します。							
【実績】							
当初予算額							
平成24年度		336,041千円					
平成25年度		345,896千円					
平成26年度		369,712千円					

総合計画の施策体系				1	-	2	生活環境
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	01	01	0960	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
44,210							44,210
【事業の目的】							
別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合でゴミ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。							
【事業概要】							
秋草葬祭場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。							
【実施方法等】							
各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支払います。							
◎秋草葬祭場事業管理費負担割合							
			別府市	杵築市	日出町		
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%	2.000%		
人口割	23%	15.402%	3.959%	3.639%	3.639%		
需要額割	25%	14.902%	6.425%	3.673%	3.673%		
利用度割	46%	31.118%	9.088%	5.794%	5.794%		
27年度	100%	63.422%	21.472%	15.106%	15.106%		

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				1	—	2	生活環境
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	02	01	0961	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
393,710							393,710

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合でごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年4回負担金として支払います。

◎藤ヶ谷清掃センター事業費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.402%	3.959%	3.639%
需要額割	25%	14.902%	6.425%	3.673%
利用度割	46%	36.018%	4.937%	5.045%
27年度	100%	68.322%	17.321%	14.357%

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	03	01	1010	水道事業繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
4,162							4,162

【事業の内容】

地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。

- ① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8
- ② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）
- ③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

【実績等】

平成24年度 4,338千円
平成25年度 4,054千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-							
款	項	目	事業	事業名称			所管課						
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金			政策推進課						
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源							
824						824							
<p>【事業の目的及び内容】 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費です。</p> <p>【繰出基準】 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。</p> <p>【実績等】</p> <table> <tr> <td>平成23年度</td> <td>40,690千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>18,168千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3,329千円</td> </tr> </table>								平成23年度	40,690千円	平成24年度	18,168千円	平成25年度	3,329千円
平成23年度	40,690千円												
平成24年度	18,168千円												
平成25年度	3,329千円												

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
09	01	01	0454	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
1,893					1,893										
<p>【事業の目的】 「別府市土地開発基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市土地開発基金 積立額：1,893千円</p> <p>公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市土地開発基金積立金</td> <td>2,140</td> <td>2,158</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table>									H23	H24	H25	別府市土地開発基金積立金	2,140	2,158	3,484
	H23	H24	H25												
別府市土地開発基金積立金	2,140	2,158	3,484												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
09	05	03	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,000						1,000	
<p>【事業の内容】</p> <p>公共用地先行取得事業特別会計繰出金 予算額 1,000千円</p> <p>公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費に使われています。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
09	07	01	0510	公共下水道事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
242,617						242,617	
<p>【事業の目的及び内容】</p> <p>公共下水道事業特別会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき一般会計から繰り出すもので、雨水処理に要した経費の繰出しや下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金について繰出しを行っています。</p> <p>【実績等】</p> <p>平成24年度 236,787千円</p> <p>平成25年度 234,564千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
10	01	01	0527	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
		27			27										
<p>【事業の目的】 「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市防火基金 積立額：27千円 市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市防火基金積立金</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table>									H23	H24	H25	別府市防火基金積立金	12	13	25
	H23	H24	H25												
別府市防火基金積立金	12	13	25												

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
11	07	03	0662	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
		196			196										
<p>【事業の目的】 「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市スポーツ振興基金 積立額：196千円 市民スポーツの振興を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市スポーツ振興基金積立金</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </tbody> </table>									H23	H24	H25	別府市スポーツ振興基金積立金	91	91	181
	H23	H24	H25												
別府市スポーツ振興基金積立金	91	91	181												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																						
款	項	目	事業	事業名称			所管課																					
13	01	01	0672	借入金償還費			政策推進課																					
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
2,829,869					101,238	2,728,631																						
<p>【事業の目的及び内容】</p> <p>地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。</p> <p>【実績等】</p> <p>○元金償還額等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元金償還額</td> <td>2,627</td> <td>2,796</td> <td>2,740</td> <td>2,751</td> <td>2,843</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>2.7</td> <td>3.2</td> <td>3.2</td> <td>2.9</td> <td>-</td> <td>(%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実質公債費比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。</p>									H22	H23	H24	H25	H26予算		元金償還額	2,627	2,796	2,740	2,751	2,843	(百万円)	実質公債費比率	2.7	3.2	3.2	2.9	-	(%)
	H22	H23	H24	H25	H26予算																							
元金償還額	2,627	2,796	2,740	2,751	2,843	(百万円)																						
実質公債費比率	2.7	3.2	3.2	2.9	-	(%)																						

総合計画の施策体系				-	-	-																						
款	項	目	事業	事業名称			所管課																					
13	01	02	0673	借入金利子支払費			政策推進課																					
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
406,108					29,842	376,266																						
<p>【事業の目的及び内容】</p> <p>地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。</p> <p>【実績等】</p> <p>○長期債利子償還額等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期債利子償還額</td> <td>487,815</td> <td>480,009</td> <td>458,977</td> <td>432,054</td> <td>431,432</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子償還額</td> <td>655</td> <td>562</td> <td>19</td> <td>72</td> <td>10,000</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	H25	H26予算		長期債利子償還額	487,815	480,009	458,977	432,054	431,432	(千円)	一時借入金利子償還額	655	562	19	72	10,000	(千円)
	H22	H23	H24	H25	H26予算																							
長期債利子償還額	487,815	480,009	458,977	432,054	431,432	(千円)																						
一時借入金利子償還額	655	562	19	72	10,000	(千円)																						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
15	01	01	0677	予備費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
100,000							100,000

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
H22	100,000	98,176
H23	100,000	90,000
H24	100,000	98,929
H25	100,000	55,547

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0105	秘書に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
6,120							6,120
<p>[事業の目的] 特別職（二役）の秘書に関する業務、渉外、儀式及び交際事務等に関する業務をいたしま</p> <p>[業務概要] 市内で行われる各種大会の後援会等贈呈品の受付、市交際費（慶弔、祝儀、懇親会等会費）等に関する業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後援等贈呈品料…292千円 ・市交際費…1,000千円 							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0107	市政功労者等表彰に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,429							1,429
<p>[事業の目的] 市政の発展、文化の振興又は公共の福祉の増進に功労のあった個人又は団体を表彰することにより、功労者を称えるとともに市民の意識向上を図ります。</p> <p>[事業概要] 別府市特別功労表彰者及び別府市功労者表彰式、感謝状贈呈、永年勤続市議会議員祝品等に関する業務を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別功労表彰、功労表彰記念品料…488千円 ・感謝状贈呈記念品料…25千円 ・永年勤続市議会議員祝品料…23千円 							

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0115	市報等発行に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
40,519		80					40,439
<p>[事業の目的] 市報等に行政情報やイベント等の情報を掲載し、周知することにより、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>[事業内容] 市報の作成・配布、四季のカレンダーの作成・配布、声の市報、点字市報、市報ベっぷホームページ版の作成等を行います。 市報の作成等 38,396千円 (市報発行部数 626,400部) 四季のカレンダー作成等 2,123千円 (カレンダー発行部数 55,500部)</p> <p>[実績等] H24年度 市報の作成等 35,747千円 (市報発行部数 631,000部) 四季のカレンダー作成等 1,919千円 (カレンダー発行部数 55,500部)</p> <p>H25年度 市報の作成等 34,838千円 (市報発行部数 630,000部) 四季のカレンダー作成等 1,922千円 (カレンダー発行部数 55,500部)</p>							

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0116	広報事務に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
2,471							2,471
<p>[事業の目的] 市民への広報手段の多様化を図るとともに、報道機関への情報提供を行うことにより、開かれた市政の実現を図ります。</p> <p>[事業内容] 報道機関との連絡調整、ケーブルテレビ制作放送業務委託、ラジオ放送委託、その他広報活動を行います。 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円 ラジオ放送委託費 515千円</p> <p>[実績等] H24年度 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,260千円 ラジオ放送委託費 500千円</p> <p>H25年度 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,260千円 ラジオ放送委託費 500千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系			6	—	2	協働のまちづくり	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費			自治振興課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,917						1,917	
<p>【事業の目的】 市民ニーズの的確な把握を行い、市政へ反映させます。市民生活の不安等の解消を行政の立場で対応します。</p> <p>【事業内容】 ・市民相談委託事業 1,296千円 市政への意見や日常生活の苦情等を受付ける相談窓口であり、市職員OBが対応しています。相談内容としては、家庭内問題から生活保護、市営住宅、法律問題と多岐に渡っているため、今後も市民生活の安定と福祉の増進を図るため、市民のニーズを把握して要望や提言を市政に反映させていきます。 ・行政掲示板設置事業 519千円 市政に関する広報紙や町内での周知文書の広報場所として使用するための行政掲示板の新規設置と既存掲示板の補修を行います。</p> <p>【実績】 市民相談受付件数 H24年度 442件 / H25年度 457件 / H26年度 320件（12月末時点） 行政掲示板設置件数 H24年度 15件 / H25年度 15件 / H26年度 7件（12月末時点）</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系			4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費		自治振興課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,253					35	3,218
【事業の目的】						
男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、行政・事業者・市民の責務を明確化し、それぞれの立場での男女共同参画社会の形成の推進を働きかけます。あわせて、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点とし、研修や講座等を展開します。						
【事業内容】						
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画啓発事業 1,090千円 市民を対象に、男女共同参画に対する啓発活動や、講演会（男女共同参画フォーラム）を開催し、男女共同参画意識の醸成を図るための事業を行います。また、男女共同参画社会の実現に向けて、市民一人ひとりが個性と能力を発揮して、あらゆる分野に参画できるまちづくりを目指し、男女共同参画社会の形成の推進に関する重要な事項について審議等を行います。 ・男女共同参画研修事業 362千円 市民を対象に、男女共同参画についての基礎的な講座や、相談員や職員向けの男女共同参画に係る研修を実施します。 ・男女共同参画プラン見直し事業 953千円 平成23年度に作成の「第2次別府市男女共同参画プラン」の現状を把握するため、市民を対象にアンケート調査を行い、数値目標の設定の見直しと併せプラン改定の必要性について審議を図ります。 						
【実績】						
男女共同参画フォーラム 参加人数 平成25年度 140人/ 平成26年度 150人						
啓発誌発行 平成25年度 2回 / 平成26年度 2回						
男女共同参画推進本部会議・幹事会						
平成25年度 各2回 / 平成26年度 本部会議1回・幹事会2回（12月時点）						
主催講座 回数 平成25年度 15回 / 平成26年度 14回（12月時点）						
相談員研修 平成25年度 1回 / 平成26年度 1回						
職員向け研修 平成25年度 2回 / 平成26年度 2回（12月時点）						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1136	協働事業推進に要する経費			自治振興課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,656							8,656
<p>【事業の目的】 まちづくりグループへの助成や交流の場の設定等による市民活動の支援を行うとともに、市民と行政が協働してまちづくりを行う体制の構築を目指します。</p> <p>【事業概要】</p> <p>①協働推進事業費補助金 7,200千円 内 市民提案型 4,000千円 行政提案型 3,000千円 審査委員謝礼金等 200千円</p> <p>②泉都まちづくりネットワーク まちづくり情報誌等の発行及び市民活動団体等の連携・交流を推進します。</p> <p>③協働推進に関すること 講師等謝礼金 713千円 市民や行政職員向けの協働に関する講座等を開催することで、協働によるまちづくりを推進します。</p> <p>【実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働推進事業費補助金（泉都別府ツーリズム支援事業） <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 12事業 4,671,000円 平成25年度 11事業 5,399,000円（内行政提案型 2事業 1,689,000円） 平成26年度 12事業 6,500,000円（内行政提案型 4事業 2,500,000円予定） 泉都まちづくりネットワーク登録団体・個人数 述べ359団体・個人 							

総合計画の施策体系				4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費			自治振興課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,933						7,047	5,886
<p>【事業の目的】 男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、本市における男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として、管理運営を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画センター管理負担金 6,409千円 センターを円滑に運営していくため、施設管理に関する業務委託等にかかる契約に要する経費を県に支払います。 修繕料 544千円 センターが男女共同参画社会の形成の推進の拠点施設となるよう老朽化した施設の修繕を行います。 施設維持管理等委託料 2,329千円 センターの維持管理に必要な委託等を行います。 施設整備工事費 2,325千円 施設利用者の安全を確保するため排煙窓の工事を行います。 							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	10	0145	自治振興に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
77,929							77,929
【事業の目的】							
自治委員活動を支援することにより、行政依頼事務の適正な処理を進めます。行政と市民との間隔が縮まり、協働のまちづくりを推進します。							
【事業内容】							
①自治委員報酬 58,276千円 行政から市民への広報業務等、自治委員の活動を支援するため、自治委員設置規則に基づき自治委員に報酬を支給します。							
②記念品費 292千円、印刷製本費 89千円 退任自治委員や、一定年数町内役員に従事した自治会役員の地域への貢献に対し、感謝状と記念品を贈呈します。							
③負担金補助及び交付金 18,481千円 自治委員の活動を支援するため、自治委員事務費助成金交付要綱に基づき事務費助成金を支給します。行政依頼事務を円滑に処理するため、全自治委員で組織される自治委員会に対し、自治委員会運営費助成金を支給します。							
【実績等】							
自治委員総会・自治委員会総会				年1回			
自治委員会三役会				年4回			
自治委員会支部長会				年4回			
自治委員会理事会				年4回			
自治委員は上記会議のほか、全市一斉清掃や新年互礼会といった市関連行事開催への協力、委嘱された各種委員会への出席等、市からの依頼業務に協力し、市政の円滑な運営に寄与しています。							

総合計画の施策体系				4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
4,700		1,330					3,370
【事業の目的】							
売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力の被害者である女性の相談業務を行います。							
【事業内容】							
・非常勤職員報酬等 4,681千円 女性相談員2名を雇用し、市役所及び平成25年4月に開設し3年目を迎える男女共同参画センターにおいて、女性相談業務を実施します。							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費			危機管理課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,205							6,205
<p>【事業の目的】 各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。</p> <p>【事業内容】 ①交通安全指導員報酬 3,198千円 年額82,000円×39名</p> <p>②交通安全指導員 被服費 1,849千円</p> <p>【実績等】 交通安全指導員数 平成22年度－34名 平成23年度－30名 平成24年度－32名 平成25年度－31名 平成26年度－35名</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費			危機管理課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,124							8,124
<p>【事業の目的】 市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。</p> <p>【事業内容】 ①高齢者運転免許証自主返納支援事業 3,000千円 別府市在住で70歳以上の方が有効期限内の運転免許証を返納した場合、10,000円相当のニモカを支給します。また住民基本台帳カードの交付を希望する場合、手数料（500円）を免除します。</p> <p>②大分県交通安全協会別府支部補助金 4,206千円 交通安全推進を図るため、大分県交通安全協会別府支部が交通指導員を雇用する費用の一部を補助します。</p> <p>【実績等】 高齢者運転免許証自主返納支援事業 平成22年度－379名 平成23年度－264名 平成24年度－236名 平成25年度－272名</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0819	生活安全に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,320							2,320
<p>【事業の目的】 犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】 ①別府市暴力絶滅対策協議会補助金 76千円 ②別府市防犯協会連合会補助金 2,085千円 ③大分被害者支援センター運営補助金 157千円</p> <p>【実績等】 平成12年度 別府市生活安全条例 施行 平成23年度 別府市暴力団排除条例 施行</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0994	国民保護協議会に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
182							182
<p>【事業の目的】 武力対処事態に際して、迅速かつ的確な措置を実施するため国民保護協議会を開催し、体制の確保を図ります。</p> <p>【事業内容】 ①国民保護協議会 開催費用 83千円 ②特殊標章等作成費用 99千円</p> <p>【実績等】 平成18年度 別府市国民保護計画 策定</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0535	防災会議に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,953							1,953
<p>【事業の目的】 市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画の策定・遂行することで円滑かつ的確な災害対策を行います。</p> <p>【事業内容】 ①防災会議 開催費用 199千円 ②防災パトロール 開催費用 20千円 ③地域防災計画 印刷代・郵送代 1,734千円 別府市地域防災計画（地震・津波対策編） 〃 （風水害・火山対策編） 〃 （資料編）</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0536	地域防災に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
5,369							5,369
<p>【事業の目的】 防災体制の整備及び住民への啓発を行うことにより、災害発生時の被害を最小限に抑えます。</p> <p>【事業内容】 ①大分県自主防災活動促進事業負担金 894千円 自主防災組織活性化支援センターが行う防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、自主防災会防災士への情報提供・相談指導に要する経費を県と市町村で1/2ずつ負担します。 ②別府市防災マップ英語版作成委託料 3,024千円 平成26年度に改訂した防災マップを英語に翻訳し、市内の大学や転入者に配布します。</p> <p>【実績等】 防災士資格取得者数 平成21年度－31名 平成22年度－39名 平成23年度－29名 平成24年度－70名 平成25年度－40名 平成26年度－38名</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
9,765							9,765
<p>【事業の目的】 災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システム全体（移動系、同報系）の保守点検委託 4,860千円 ・防災情報システムの通信運搬費 770千円 ・電波利用料・MCA利用料 2,766千円 <p>【実績等】</p> <p>（移動系：職員間、関係機関間通信用）平成22年度にデジタルMCA無線を整備 統制局2（うちGPS用1）、副統制局2（うちGPS用1）、半固定局68 車載局31、可搬局5、携帯局10 合計 118局</p> <p>（防災情報システム（同報系含む）：市民周知用）平成26年度に整備 J-ALERTや携帯電話の緊急速報メールと連携 拡声子局3 南部 ゆめタウン 中央部 ティ・エフ・シー本部ビル 北部 亀川小学校</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	1131	地震津波等被害防止対策に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
6,160							6,160
<p>【事業の目的】 東日本大震災では津波の被害が大きかったことから、津波の対策を推進します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①地域津波避難行動計画 印刷配布 3,904千円 海拔10m以下の地域を含む自治会に自治会ごとの津波避難行動計画を策定してもらい、それを各家庭に配布することで、市民の早期避難の意識を高め、津波からの被害軽減を図ります。</p> <p>②受水槽非常用給水栓設置 2,256千円 避難所に指定している小中学校にある既設の受水槽（14槽）に非常用給水栓を取りつけ、災害時の飲料水確保を図ります。</p> <p>平成27年度—小学校 9校 平成28年度—中学校 5校</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系			6	—	1	安全						
款	項	目	事業	事業名称		所管課						
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費		危機管理課						
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1,510						1,510						
<p>【事業の目的】 被災後、速やかに被災個所を普及することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。</p> <p>【事業概要】 災害時の迅速な応急復旧を実施します。</p> <table> <tr> <td>災害応急復旧工事費</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費（土嚢等購入）</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>災害時用食糧費</td> <td>200千円</td> </tr> </table>							災害応急復旧工事費	1,000千円	消耗品費（土嚢等購入）	300千円	災害時用食糧費	200千円
災害応急復旧工事費	1,000千円											
消耗品費（土嚢等購入）	300千円											
災害時用食糧費	200千円											

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系			7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費		情報推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
434,948			11,396		23,220	400,332

【事業の目的】

住民への各種サービスの提供及び行政内部事務の実施を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害の発生を防ぎ安定した稼働を目的とします。

【事業内容】

- (1) メンテナンス等委託料 189,155千円（事業費の約43%）
各種システム（基幹系システム、行政内部事務システム等）及び情報システム関連の各種機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守・運用を適切に実施することによりサービスの停止など住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。
また、社会保障・税番号制度の実施に伴い番号連携サーバの導入を行います。
- (2) 電子計算機等リース・レンタル料 224,680千円（事業費の約51%）
各種システム及び各種機器の導入、更新を行います。
平成27年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。
- ①総合福祉システム再構築
システムの保守期限切れに伴いシステムの再構築を行います。
再構築後のシステムは平成28年1月の稼働を計画しています。
- ②無線LAN機器更新
平成20年度に導入した庁内無線LAN機器の保守期限切れに伴い更新を行います。
更新後の機器は平成28年1月の稼働を計画しています。
- ③フィルタリングソフト更新
平成22年度より利用しているWEBページ用のフィルタリングソフトウェアのライセンス期間満了に伴いソフトウェアの更新を行います。
更新後のソフトウェアは平成27年7月の稼働を計画しています。
- ④地域イントラネットシステム機器更新
平成19年度に導入した地域イントラネットシステム関連機器の中で保守期限切れとなる機器（ファイアウォール機器、マシン室内スイッチ機器等）の更新を行います。
更新後の機器は平成28年2月の稼働を計画しています。
- (3) 豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 926千円
大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。
- (4) 汎用受付システム共同利用市町村負担金 1,115千円
大分県及び県内各市町村共同で電子申請・簡易申請受付システムを利用するための共同利用負担金です。
- (5) 地方公共団体情報システム機構負担金 180千円
地方公共団体情報システム機構は地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の教育研修への参加や先進的情報処理システムの開発普及などの情報を享受できます。
- (6) 中間サーバプラットフォーム負担金 8,296円
地方公共団体情報システム機構で開発を行っている中間サーバを利用するための共同利用負担金です。
- (7) その他（消耗品、備品購入費、設備等工事費、修繕料、電柱添架料など）10,596千円
各課で利用しているプリンタのトナーやバックアップ用の媒体などの購入費用です。
また、保守契約対象外の機器に障害が発生した場合の修理に要する費用です。